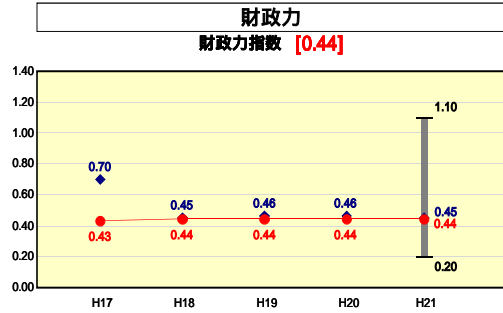
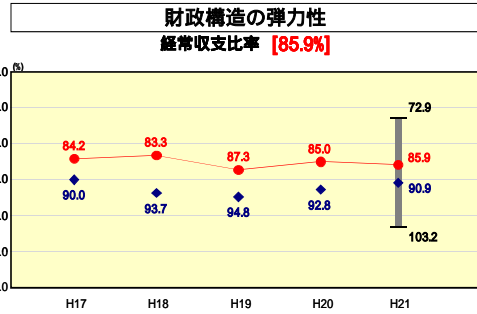


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

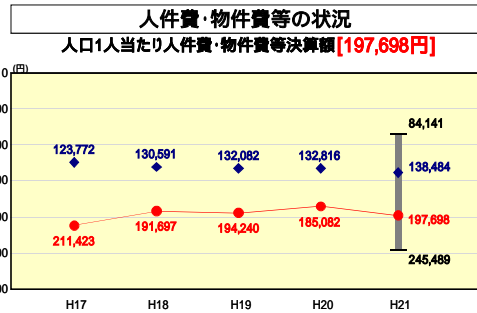


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 58/128
全国市町村平均 0.55
岐阜県市町村平均 0.65



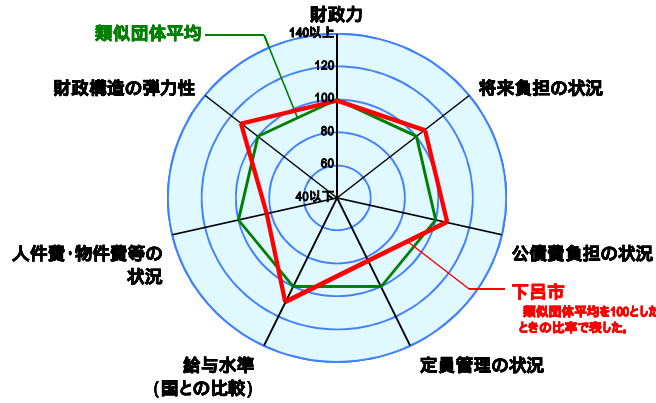
類似団体内順位 17/128
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3



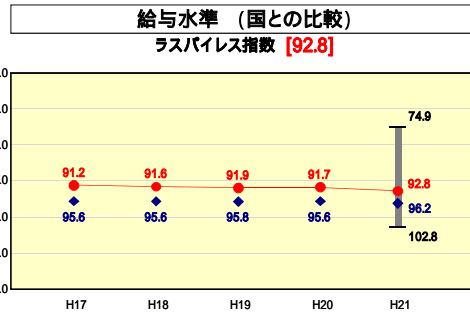
類似団体内順位 120/128
全国市町村平均 115,966
岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

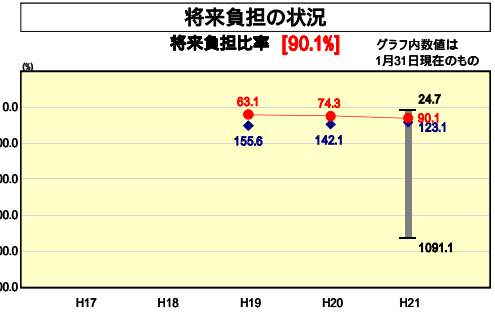
人	口	36,980	人(H22.3.31現在)
面	積	851.06	km ²
標準	財政規模	13,874,829	千円
歳	入 総 額	26,654,242	千円
歳	出 総 額	25,384,880	千円
実	質 収 支	1,110,547	千円



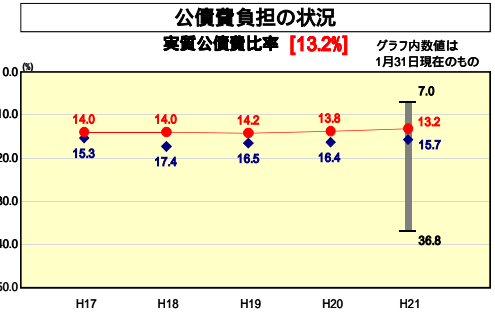
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



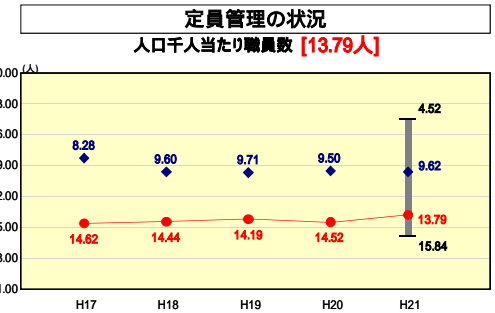
類似団体内順位 20/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 37/128
全国市町村平均 92.8
岐阜県市町村平均 41.7



類似団体内順位 33/128
全国市町村平均 11.2
岐阜県市町村平均 10.3



類似団体内順位 118/128
全国市町村平均 7.33
岐阜県市町村平均 7.81

分析欄

【財政力指数】
ここ数年横ばいではあるものの、昨今の景気低迷を受けての税収低下が見込まれるため、歳出削減、職員数の適正化など行政改革を推進し財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】
類似団体の中では、弾力的な財政構造となっている。昨年度と比較して、0.9ポイント悪化しているが、これは繰出基準の見直しにより下水道事業会計への基準内繰出金が増えたことによるものである。今後はさらなる硬直化が進むと思われるが、経常経費を削減し、弾力性のある財政構造を維持していくように努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体内でも悪い状態でありながらも、ここ数年改善傾向にあったものが、今回は大幅に悪化した。まず、人件費においては、共済組合等負担金の増加により微増した。大幅に悪化した主な要因としては、物件費で下呂交流会館の開館に合わせ購入した備品購入や同会館で開催されたイベントの委託料が増加したものである。維持補修費においても除雪経費の増により悪化する要因となった。
今後は職員数の適正化を引き続き図るとともに、効率的な行政運営を行い、市民一人当たりの経費を削減できるよう努める。

【ラスバイレス指数】
類似団体と比較しても低い水準を推移しているが、引き続き国の給与と構造の改革に合わせ職員手当、特殊勤務手当等の見直しをしつつ、国の給与と制度を遵守し給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
全国平均・類似団体平均ではわずかに下回っているものの、岐阜県平均を大幅に上回っている。今年度は昨年度より15.8%の悪化となり、主な要因としては、地方債の現在高が増えたことによるものである。今後は、環境施設の整備等に合併特別債を充当するため、起債残高が増加しさらに比率が悪化することが考えられるが、出来る範囲での繰上償還や起債の発行抑制を行い、適正な比率を保つよう努める。

【実質公債費比率】
昨年度から0.6ポイント改善したものの、全国・県平均を上回っている。改善した要因としては、実質公債費比率が3か年平均で算定するものであり、比較的比率が高かった平成18年度比率が算定対象から外れ平成21年度比率が算定対象となったこと、平成21年度は臨時財政対策債を含む標準財政規模が大きく単年度比率の算定において分母となる額が大きくなったことから、改善した。

【人口千人当たり職員数】
類似団体・全国及び県平均と比較して非常に高い状態で推移している。平成16年の合併以来職員数を計画的に削減してきたが、人口の減少もあるため指標に顕著な変化が表れていない。今後は業務と人員のバランスを勘案し、適正な職員の定員管理を図り、指標の改善に努める。